



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 東京貴宝株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 千秋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括副本部長 (氏名) 染 未良生 (TEL) 03(3834)6261
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,468	△6.8	49	946.4	37	—	42	531.8
22 年 3 月期第 1 四半期	1,576	△17.2	4	△73.6	△4	—	6	△79.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	9.52	—
22 年 3 月期第 1 四半期	1.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	8,142	2,879	35.4	650.85
22 年 3 月期	8,156	2,836	34.8	641.12

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 2,879 百万円 22 年 3 月期 2,836 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5.00	—	0.00	5.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,416	△9.8	84	△0.5	74	33.7	74	96.0	16.90
通 期	6,669	△5.4	164	—	144	—	140	—	31.84

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	4,478,560株	22年3月期	4,478,560株
23年3月期1Q	54,231株	22年3月期	54,231株
23年3月期1Q	4,424,329株	22年3月期1Q	4,424,331株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、中国等の新興国への輸出関連企業の業績回復に牽引されて、景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧州の金融・財政問題の影響による信用収縮が新たな懸念要因となり、依然として本格的な景気回復とはいえない状況であります。

宝飾業界においても、厳しい状況は続いております。当社におきましても販売単価の低下傾向もあつてなかなか粗利率を改善するには至りませんでした。しかしながら、売上高につきましては、前年同四半期を上回することは出来ませんでした。積極的な営業活動により当初見込みを達成することができました。また、販売経費等の経費削減にも全社一丸となって取り組んだ結果、利益面におきましても当初見込みを大きく上回ることができました。

その結果、当第1四半期の売上高は1,468百万円(前年同四半期比6.8%減)、経常利益は37百万円(前年同四半期は4百万円の経常損失)、四半期純利益は42百万円(前年同四半期比531.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ13百万円減少し8,142百万円となりました。主な変動内訳は、受取手形及び売掛金の減少84百万円、現金及び預金の減少75百万円、商品の増加172万円等であります。

(負債)

負債は、長期借入金の減少53百万円、短期借入金の減少47百万円等により、前事業年度末に比べ56百万円減少し5,262百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ43百万円増加し2,879百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ62百万円減少し579百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は34百万円の増加(前年同四半期は6百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少88百万円、仕入債務の増加84百万円、税引前当期純利益42百万円、たな卸資産の増加172百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は14百万円の増加(前年同四半期は36百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入24百万円、定期預金の預入による支出10百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は111百万円の減少(前年同四半期は27百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入2,505百万円、短期借入金の返済による支出2,540百万円、長期借入の返済による支出66百万円等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は、当初予想通りに推移しており、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月18日発表「平成22年3月期決算短信(非連結)」にて発表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による既算額で計上する方法によっております。

③ たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定しております。

⑤ 法人税等の算定方法

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,926	710,777
受取手形及び売掛金	2,107,471	2,192,391
商品	3,065,713	2,893,410
その他	78,779	93,602
貸倒引当金	△131,530	△134,667
流動資産合計	5,755,361	5,755,513
固定資産		
有形固定資産	399,000	401,197
無形固定資産	12,410	14,981
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,713,606	1,719,198
その他	303,228	359,136
貸倒引当金	△41,348	△93,860
投資その他の資産合計	1,975,487	1,984,474
固定資産合計	2,386,897	2,400,653
資産合計	8,142,259	8,156,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,904	319,396
短期借入金	3,064,834	3,112,644
未払法人税等	885	1,890
訴訟損失引当金	11,074	11,074
返品調整引当金	1,944	2,491
その他	148,455	191,633
流動負債合計	3,631,097	3,639,129
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	1,244,495	1,297,986
退職給付引当金	51,785	49,161
その他	125,309	123,353
固定負債合計	1,631,589	1,680,501
負債合計	5,262,687	5,319,630

(単位：千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	1,772,547	1,730,405
自己株式	△27,098	△27,098
株主資本合計	2,886,088	2,843,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,516	△7,410
評価・換算差額等合計	△6,516	△7,410
純資産合計	2,879,571	2,836,536
負債純資産合計	8,142,259	8,156,166

(2) 四半期損益計算書
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	1,576,389	1,468,678
売上原価	1,266,835	1,173,581
売上総利益	309,554	295,096
返品調整引当金戻入額	5,102	2,491
返品調整引当金繰入額	4,934	1,944
差引売上総利益	309,722	295,643
販売費及び一般管理費		
販売促進費	39,410	32,236
旅費及び交通費	43,361	34,673
役員報酬	13,650	11,099
従業員給料	109,671	87,092
従業員賞与	7,622	9,125
法定福利費	17,113	13,143
退職給付費用	5,472	5,780
事業税	1,495	585
減価償却費	2,652	2,196
貸倒引当金繰入額	4,352	—
その他	60,163	49,933
販売費及び一般管理費合計	304,965	245,864
営業利益	4,756	49,778
営業外収益		
受取利息	1,300	1,123
受取配当金	731	847
投資不動産賃貸料	41,672	39,124
その他	825	1,001
営業外収益合計	44,530	42,097
営業外費用		
支払利息	24,390	25,556
不動産賃貸原価	21,098	15,859
その他	8,245	13,286
営業外費用合計	53,734	54,702
経常利益又は経常損失(△)	△4,447	37,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,673
保険解約返戻金	469	—
長期未払金戻入額	17,166	—
特別利益合計	17,636	5,673
税引前四半期純利益	13,188	42,847
法人税、住民税及び事業税	6,519	96
過年度法人税等	—	610
法人税等合計	6,519	706
四半期純利益	6,669	42,141

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	13,188	42,847
減価償却費	11,406	10,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,352	△55,650
受取利息及び受取配当金	△2,031	△1,971
支払利息	24,691	25,556
売上債権の増減額 (△は増加)	132,821	88,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,075	△172,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,079	84,508
その他	△53,740	37,771
小計	27,691	59,296
利息及び配当金の受取額	1,857	2,238
利息の支払額	△24,252	△25,192
法人税等の支払額	△11,843	△2,596
法人税等の還付額	—	964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,546	34,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,500	△10,500
定期預金の払戻による収入	34,528	24,000
投資有価証券の取得による支出	△2,045	△2,151
投資有価証券の売却による収入	2,800	—
貸付金の回収による収入	6,140	3,167
その他	9,702	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,625	14,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,121,000	2,505,400
短期借入金の返済による支出	△3,083,000	△2,540,700
長期借入金の返済による支出	△48,646	△66,001
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△6,421	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,067	△111,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,012	△62,378
現金及び現金同等物の期首残高	430,587	641,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	433,599	579,023

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。